



YOUR FUTURE AWAITS

アニュアルレポート 2005

未来へ . . .

またひとつ、シャープは新しい扉を開きました。

シャープは、オンリーワン技術を駆使した「日本初」「世界初」の商品を次々と創出してきました。これからも、シャープは人々に感動と喜びを与える商品を開発し、未来への扉を開いていきます。



世界最大*65V型

地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ

*2005年6月3日現在。デジタルハイビジョン液晶テレビとして。

AQUOS





財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2001 (00/4~01/3)	2002 (01/4~02/3)	2003 (02/4~03/3)	2004 (03/4~04/3)	2005 (04/4~05/3)	2005 (04/4~05/3)
売上高	¥ 2,012,858	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	\$ 23,960,934
当期純利益	38,527	11,311	32,594	60,715	76,845	724,953
1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	34.20	10.10	29.37	55.37	70.04	0.66
1株当たり配当金 (円、米ドル)	13.00	14.00	15.00	18.00	20.00	0.19
株主資本	943,505	926,856	902,116	943,532	1,004,326	9,474,773
総資産	2,003,641	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026	22,500,245
期末発行済株式数 (千株)	1,126,647	1,110,598	1,089,855	1,090,672	1,091,075	—
従業員数 (人)	49,101	46,518	46,633	46,164	46,751	—

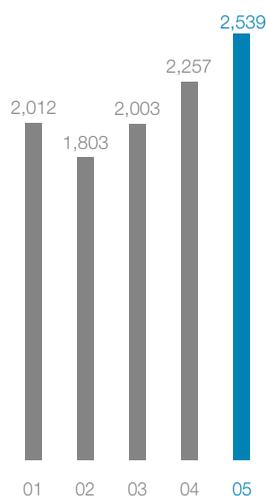
(注) 1. 米ドル金額は、2005年3月31日の為替レート1米ドル=106円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。

2. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。

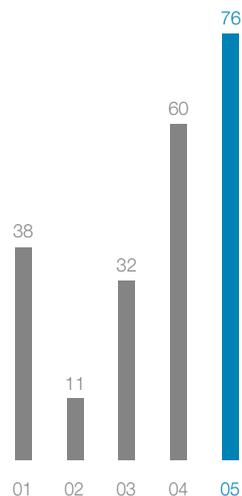
3. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

4. 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

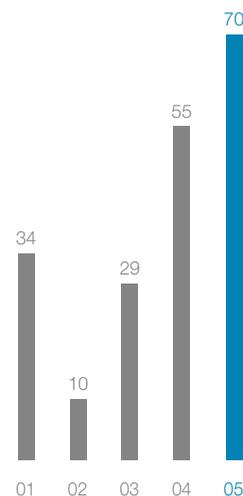
売上高 (単位：十億円)



当期純利益 (単位：十億円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



目次

- 01 財務ハイライト
- 03 株主の皆様へ
- 06 シャープの戦略事業
 - 液晶テレビ／大型液晶
 - 中小型液晶
 - 太陽光発電システム
 - 携帯電話
 - 電化機器
- 13 企業の社会的責任（CSR）
- 15 研究開発・知的財産
- 17 事業概要
- 19 役員
- 20 財務セクション
- 48 株主メモ

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心 誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制等の各種規制

INSIGHT

オンリーワン経営を極める



取締役社長 町田 勝彦

2004年度（2005年3月期）を振り返って

2004年度の当社の連結売上高は、前年比12.5%増の2兆5,398億円、営業利益は24.1%増の1,510億円、当期純利益は26.6%増の768億円と、それぞれ2年連続で過去最高を更新することができました。

セグメント別に見ますと、エレクトロニクス機器では、液晶テレビの売上が大型モデルを中心に伸長しました。特に、フルスペックハイビジョン液晶パネルを採用した45V型デジタルハイビジョン液晶テレビは市場で高い評価を得ることができました。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話や、過熱水蒸気で調理するウォーターオーブンなどの特長商品が好調に推移しました。一方、電子部品等では、液晶の売上が大きく伸長しました。亀山工場の生産能力の増強によりテレビ用液晶パネルの売上が拡大するとともに、システム液晶を中心としたモバイル機器用の液晶パネルも順調に推移しました。また、太陽電池についても、グローバルな生産体制をより強化し売上を拡大することができました。業績の詳細に関しましては、20ページの「財務セクション」をご参照ください。

なお、2004年度の年間配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する観点から、前年度に比べ1株につき2円増配の20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とさせていただきます。

中期的な経営戦略

「温暖化負荷ゼロ企業」を新たな企業ビジョンに設定

当社グループは、独自の技術で地球環境保全に貢献するという高い理想を抱き、「環境先進企業」をめざすべき企業像としています。それをより具体的なものにするため、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「温暖化負荷ゼロ企業」になることを新たな企業ビジョンに決めました。これは、「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと新商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようグループ一丸となって努力していくというものです。

当社グループは、事業活動のあらゆる面において、地球環境保全に積極的に貢献してまいります。

「商品とデバイスのスパイラル戦略」の一層の強化

当社グループは、かねてより、独自デバイスを基盤として、特長商品を創出するという「商品とデバイスのスパイラル戦略」で成長を遂げてきました。今後も、コアコンピタンスである液晶を中心に、独自技術を駆使した最先端デバイスの開発を強化し、新時代にふさわしい特長商品の創出を加速させてまいります。

こうした取り組みにより、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜き、価値あるオンリーワン企業として、安定した成長を続けていきたいと考えています。

企業の社会的責任（CSR）の遂行

当社グループは、社会の発展に貢献する独創的な商品・サービスの提供はもとより、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動を推進してきました。近年、企業の果たすべき役割や責任に対する関心が高まっています。当社グループは、経営信条である「誠意と創意」のもと、世界中のさまざまなステークホルダーから、今まで以上に信頼される企業をめざし、CSRへの取り組みを強化してま

います。なお、詳しい内容につきましては、13ページの「企業の社会的責任（CSR）」ならびに当社が発行しております「環境・社会報告書 2005」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードと質の向上を図っています。当社の事業分野は、商品とデバイスの開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性が高くなっています。そのため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速な業務執行ができると考えています。

こうした観点から、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

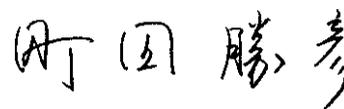
個と組織の質を高める人材戦略の展開

事業戦略の実行を支える個と組織の質の向上に向け、コア人材育成策の充実、個人の成果をより反映させた賃金・人事制度への変革、働きがいの持てる就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

当社グループは、変化の激しい時代に安定した成長を実現していくために、今後も「オンリーワン経営」により磨きをかけ、さらなる企業価値の増大に取り組んでまいります。株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2005年7月

取締役社長





未来への扉を開く
シャープの戦略事業



液晶テレビ／大型液晶

液晶テレビ：フラットディスプレイテレビ市場をリードする「AQUOS」

「カラーテレビをブラウン管から液晶に変えていく」というビジョンのもと、2001年に液晶テレビ「AQUOS」を発売しました。「AQUOS」は、省スペース、高画質、低消費電力、長寿命設計という特長と先進的なデザインが高く評価され、2004年12月には、累計生産台数が500万台に達しました。

一方、世界的な放送のデジタル化、ハイビジョン化はますます進展しており、高画質の映像を、迫力の大画面で見たいというニーズが拡大しています。こうした中、高精細表示を得意とする液晶テレビに対する評価は一段と高まっています。

シャープは、ハイビジョン放送の高精細映像をそのまま表現できる、フルスペックハイビジョンパネルを採用した液晶テレビのラインアップを強化し、「ハイビジョンを見るなら液晶テレビ」というイメージを確立していきたいと考えています。

また、65V型「AQUOS」を皮切りに、プラズマテレビの領域といわれていた超大画面サイズへも、積極的に新機種を投入していきます。

今後も、画質や性能を高める独自のシステムLSIの開発や、設計、生産の革新、徹底したコストダウンの推進など、「AQUOS」の競争力を一層強化し、フラットディスプレイテレビ市場においてシャープの優位性を高めていきます。

大型液晶：「亀山工場製」テレビ用液晶パネル

亀山第1工場は、大型液晶パネルの生産から液晶テレビの組み立てまでを一貫して行う最新鋭の工場として、2004年1月に稼働を開始しました。この工場は、需要拡大が続く30型クラスのテレビ用液晶パネルの生産に最適な第6世代マザーガラス（1,500×1,800mm）を採用しています。マザーガラスの投入枚数は月15,000枚からスタートしましたが、2005年4月には45,000枚まで増強しています。国内では、この工場で生産された液晶パネルは、品質面からも、「亀山工場製」として高いブランドイメージを確立しています。

1



亀山工場 <三重県>



世界最大*65V型デジタルハイビジョン液晶テレビ「AQUOS」
*2005年6月3日現在。デジタルハイビジョン液晶テレビとして。



第2工場は完成予想図

さらに、シャープは、急激な需要拡大が予測される40型・50型クラスのテレビ用液晶パネルを効率良く生産するために、世界最大の第8世代マザーガラス（2,160×2,400mm）を採用した亀山第2工場の建設を開始しました。稼動開始は2006年10月をめざしています。この工場は、マザーガラスの大型化に加え、部材のコストダウンを可能にする新技術の導入や革新的な工場設計により、競争力が一層高まる計画です。

今後も、液晶テレビの需要拡大に合わせ、生産体制を強化するとともに、オンリーワン液晶技術の開発を進め、テレビ用液晶パネルの性能を高めていきます。

2 中小型液晶

オンリーワン液晶技術で市場を切りひらく

携帯電話やデジタルカメラ、ゲーム機などのさまざまなモバイル機器に搭載される中小型液晶パネルの市場は堅調に拡大しています。

シャープは、数々のオンリーワン液晶技術を有しており、そのノウハウのブラックボックス化や、知的財産権の活用で、競合他社に対して優位性を保っていきます。中でも、「モバイルASV液晶技術」は、液晶テレビ「AQUOS」で培った広視野角の「ASV液晶技術」と、屋内でも屋外でも鮮やかな表示を可能とする「アドバンスTFT液晶技術」を融合させた最新のオンリーワン液晶技術です。この技術を活用した液晶パネルは、モバイル機器に最適なディスプレイであり、最新の携帯電話にも搭載されています。

また、生産体制については、2005年5月にシステム液晶の主力工場である三重第3工場の生産能力をさらに増強しました。

今後は、携帯電話やPDAなど従来の用途に加え、新たなアプリケーションを開拓し売上拡大を図っていきます。



デジタルハイビジョン液晶テレビ「AQUOS」



電子辞書「PW-C8000」



携帯電話「IV603SHJ」

太陽光発電システム

世界No.1*の生産量で太陽光発電の普及に貢献

シャープは、1963年に太陽電池の量産化に成功して以来、長年にわたり太陽光発電システムの開発と生産に取り組み、市場を牽引してきました。その結果、シャープの太陽電池生産量は、2000年から5年連続で世界No.1となっています。

京都議定書の発効を契機として、地球環境保全に対する意識はますます高まってきており、太陽光発電は世界各国で大きな注目を集めています。特に、CSRの観点から企業は、環境やエネルギー問題との関わりを重要視しており、太陽光発電システムに対する需要は住宅用のみならず、産業用にも大きな伸びが見込まれます。

シャープは、産業用の強化を図るため、大規模システム向けの高出力モジュールや、高所設置用として強度を高めたモジュールなどの結晶系ラインアップを拡大する一方、新しいタイプの薄膜太陽電池を強化していきます。薄膜太陽電池は、シースルー化が可能で、建築材料として建物の窓やガラスビルの壁面に設置することができ、太陽電池の一層の市場拡大につながるものと見えています。

2004年度には、このシースルータイプの薄膜太陽電池と省電力で長寿命の高輝度LEDを一体成形した光る太陽電池「ルミウォール」を商品化しました。この「ルミウォール」は、日中は発電しながら外光を取り入れ、夜間は照明として使用できることから、これまでの太陽光発電のイメージを大きく変える商品として期待しています。

生産体制については、2005年1月、奈良県葛城工場の年間生産能力を、世界最大の400メガワットに拡大しました。また、モジュールの組み立ては、日本のほか、米国、英国でも行っており、全世界へタイムリーな供給が可能です。

今後も、生産体制の拡充に加え、応用商品の開発、技術革新による一層のコストダウンを推進し、太陽光発電の普及に努めていきます。

*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース(2005年4月号)」調べ



ソーラータウン <千葉県松戸市>



太陽光発電所 <ドイツ・バイエルン州ゾネン>



エントランス部分の天井面に設置した「ルミウォール」
<葛城工場>

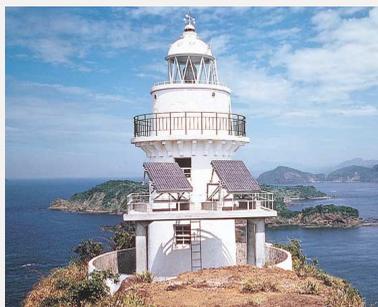


▲裏(発光面) ▲表(太陽電池面)
薄膜太陽電池とLEDを一体成形した「ルミウォール」

世界中で活躍するシャープの太陽光発電システム



人工衛星
写真提供：宇宙航空研究開発機構（JAXA）



無人灯台
写真提供：海上保安庁



奈良県
「御所浄水場」



ドイツ・マインツ
「ブルヒヴェーク スタジアム」



オーストリア・ザルツブルグ
「ザルツブルグ空港」



オランダ・アムステルダム
「オランダ中央銀行」



アメリカ・カリフォルニア
「Ceronix社」



モンゴル・ノヨン村



中国・雲南省
「麗江市古城区第二中学校」



Vodafone 902SH

シャープ独自のモバイルASV液晶や高性能CCDカメラを搭載した携帯電話

携帯電話

独自デバイスの活用で特長ある携帯電話を創出

第3世代の通信サービスは、今や日本のみならず、欧州、アジアへとグローバルに拡がりつつあります。これに伴い、高精細画像の送受信、配信音楽・動画の再生や、テレビ電話など高速大容量通信を活かした携帯電話の多機能化が急速に進んでいます。

こうした中、シャープは、光学2倍ズームとオートフォーカス機能を備えた高画素CCDカメラや、モバイルASV液晶などを搭載した商品を次々と市場に投入し、高い評価を得ています。今後も液晶パネル、CCD・CMOSカメラモジュール、フラッシュメモリなどの社内にある独自デバイスを基盤とした、特長ある携帯電話の創出を進めていきます。

また、広島工場に新たにセンタービルを建設し、研究開発部門や商品企画部門などの主要部門を結集させ、従来にも増してスピーディーな開発を行うことができる体制としました。

さらに、部品の共通化や設計の合理化を推進するとともに、海外向けモデルを中心に中国生産を拡大し、コスト面でも競争力を高めています。

4



FOMA® SH901iS
「FOMA/フォーマ」は株式会社NTT ドコモの登録商標です。



携帯電話用CCD・CMOSカメラモジュール
(左：CCD 右：CMOS)



「除菌イオン」搭載空気清浄機
「除菌イオン」で空中の雑菌を除去



イオンコート洗濯乾燥機
「Ag⁺（銀）イオン」コーティングで衣類を除菌・防臭



家庭用バイオ式生ごみ処理機
独自のバイオ技術で臭いを抑えて生ゴミを分解



食器洗い乾燥機
塩を使う独自のイオン洗浄



ウォーターオープン
過熱水蒸気でローカロリー調理が可能

5 電化機器

健康・環境に配慮した商品で、人々の暮らしに貢献

近年、世界的な環境意識や健康志向の高まりを背景に、白物家電に求められる役割も大きく変わりつつあります。シャープは、健康・環境を切り口とした新しい商品群を拡充させ、白物家電を成熟商品から成長商品へ変える取り組みを進めています。

家庭用調理器に過熱水蒸気システムを採用したウォーターオープン「ヘルシオ」は、余分な脂分や塩分を落とす、ビタミンCの破壊を抑える、といった効果が大きな反響を呼び、国内でヒット商品となりました。海外でも、米国とアジア諸国で販売を開始し、今後、欧州での発売も予定しています。

また、空気中に浮遊するウイルスやカビ菌、アレルゲンなどの有害物質を不活化する独自の空気浄化技術「除菌イオン」については、シャープの空調機器の全カテゴリーに採用しています。さらに、シャープの商品以外にも、シャワートイレ、セントラル空調システム、カーエアコン、エレベーターなど、さまざまな企業の製品に採用されています。2005年3月には、除菌イオン発生装置の累計販売台数は800万台を突破しました。今後も、搭載商品のラインアップを強化するとともに、海外展開にも注力していきます。

そのほかにも、衣類を除菌・防臭し、静電気を抑える「Ag⁺（銀）イオン」を搭載した洗濯機や、独自のバイオ技術で生ゴミを分解処理する生ごみ処理機、塩からつくりだした硬水・軟水イオンで洗う食器洗い乾燥機など、健康・環境に配慮した商品を数多く展開しており、新たな需要の創造に努めています。

シャープは「誠意と創意」で社会に貢献します。

「誠意と創意」の経営信条に基づき、モノづくりを通じて社会に貢献すること、それがシャープの経営の原点であり、メーカーとして果たすべき社会的責任 (CSR) であると考えています。シャープは、今までにない新しい商品やライフスタイルを提案するとともに、事業活動のあらゆるプロセスにおいて、全てのステークホルダーとの相互繁栄をめざした経営を実践しています。

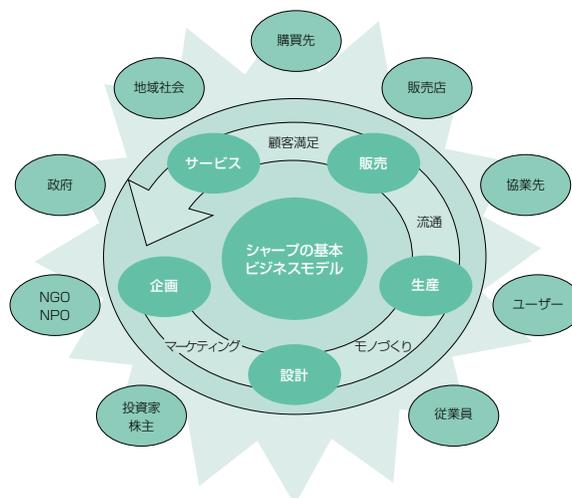
企業倫理とコンプライアンスの徹底

シャープは、「経営理念」「経営信条」を全従業員が理解し、日々の業務において実践するため行動憲章を制定し、全従業員への徹底を図ってきました。

2005年5月には従来の行動憲章を、企業としての行動原則である「シャープグループ企業行動憲章」と、役員・従業員の行動規準を定めた「シャープ行動規範」に改定しました。

今回の改定では、あらためてコンプライアンスや企業倫理を最重視するとともに、「持続可能な社会の実現に貢献すること、そして「さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る」ことを明確にしています。

また、全従業員に対して、継続的な教育の機会を設けるとともに、メールマガジンの発行を行い、CSRの意識の向上に努めています。さらに、事業を推進する上で法令を逸脱するようなことがないよう、各事業本部・関係会社に「法務責任者」を配置しています。



シャープの基本ビジネスモデルとステークホルダー

社会的責任投資への対応

シャープでは、ステークホルダーに対する適切な情報開示の一環として、社会的責任投資 (SRI) に関する各調査機関などからの調査に対して誠実に対応しています。

2005年6月末現在、以下の国内外3つのSRIインデックス (株価指数) 構成銘柄に、当社が採用されています。

- ・ FTSE4 Good グローバル指標 (英国) <2004年9月>
- ・ エティベル・サステナビリティ・インデックス (ベルギー)
- ・ モーニングスター社会的責任投資株価指数 (日本) <2004年7月>

シャープグループ企業行動憲章

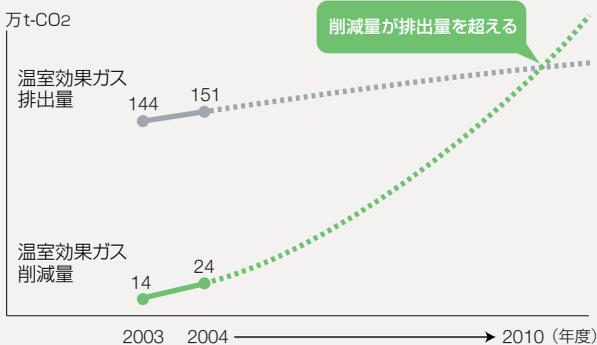
- ・ 正々堂々の経営
- ・ 人権の尊重
- ・ お客様の満足の向上
- ・ 安全で働きやすい職場づくり
- ・ 情報開示・情報の保護
- ・ 社会との調和
- ・ 地球環境保全への貢献
- ・ シャープグループ企業行動憲章の実践
- ・ 健全な経済活動の実践



環境先進企業をめざした取り組み

シャープは、独自技術をもとに、環境性能に優れた新商品・デバイスの開発を行い、「事業拡大」と「環境保全」の両方を果たす「環境先進企業」をめざしています。2004年には、クリーンエネルギーを創り出す「創エネ」デバイスである太陽電池の生産量が5年連続で世界No.1*となりました。また、独自の基準で環境性能を評価・認定するグリーンシール商品の売上構成比は、2003年度の54%から2004年度は74%にまで高まりました。さらに、グリーンシール商品より高い環境性能を求められるスーパーグリーンプロダクトの開発も推進しています。デバイスについても、2004年度から環境性能を評価・認定する取り組みを開始しています。

「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現



温室効果ガス削減量の数字は、太陽電池の発電によるもので、新商品の省エネ効果による削減量は含んでいません。

「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと新商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回することをめざしています。

一方、シャープでは、高いレベルの環境配慮性を備えた工場をグリーンファクトリーと呼び、独自の評価・認定基準を設定しています。当社の国内の全生産事業所は、すでにグリーンファクトリーの基準をクリアしており、中でも、亀山事業所と三重事業所については、グリーンファクトリーを

超える極めて高い環境性能をもつスーパーグリーンファクトリーに認定しています。2007年度までに、海外を含めた全生産事業所をグリーンファクトリーとする計画です。

今後も、創エネ・省エネ商品の開発に注力するとともに、工場の環境負荷低減に取り組み、企業ビジョンである「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を実現していきます。

*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース (2005年4月号)」調べ

社会貢献活動

企業市民として、地域社会に貢献することを目的に、労使共同で発足させた「シャープグリーンクラブ」は、地域美化や植林などの活動をグローバルに行っています。

また、環境やエネルギー問題を身近に感じてもらうため、小学校・中学校・高校を対象として教育支援（ソーラーアカデミー）を行っています。

シャープの環境保全、社会性に関わる活動の詳細に関しましては、「シャープ環境・社会報告書 2005」もしくは下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>



若草山クリーンキャンペーンを実施
 <奈良県>



ソーラーアカデミーを開催
 <奈良県>



地元の学校で環境デーを開催
 <マレーシア>

シャープのオンリーワン商品を支える オンリーワン技術と攻めの特許戦略。

シャープは、「オンリーワン商品・デバイス」創出のための新技術を重点的に開発するとともに、未来の事業につながる基礎研究も行っています。さらに、知的財産面からも「攻め」の特許戦略を展開することで、経営基盤をより強固にしていきます。

研究開発戦略

現在の事業への貢献と将来の事業をうみだす独創性とのバランスをとり、「選択と集中」を基本方針として研究開発に取り組んでいます。液晶応用商品や太陽電池に代表される「オンリーワン商品・デバイス」の研究開発を重点的に推進していくのは勿論のこと、デジタル家電や健康・環境関連など、将来の経営を支える事業につながる研究開発テーマにも取り組んでいます。また、開発効率の向上と研究開発リスクの低減を図るため、産官学連携の機会も積極的に活用しています。

新技術の開発

・モバイル機器用液晶ディスプレイ

モバイル機器に最適な「モバイルASV液晶技術」を開発し、2004年度より商品化しています。この技術は、液晶テレビ「AQUOS」で培ってきた広視野角の「ASV液晶技術」と、屋内でも屋外でも鮮明な表示ができる「アドバンスTFT液晶技術」を融合させたものです。

シャープは、ガラス基板上にシリコン単結晶並の高性能トランジスタを作り込む「CGシリコン技術*」を基盤とした「システム液晶」を開発し、量産しています。今後は、この「CGシリコン技術」と「モバイルASV液晶技術」をさらに進化融合させ、本格的コピキタス時代のモバイル機器にふさわしいディスプレイの創出に取り組んでいきます。

*株式会社半導体エネルギー研究所 (SEL)と共同開発した技術



システム液晶を搭載した
パーソナルモバイルツール「Zaurus」

・モバイル機器表示用ユーザーインターフェース

液晶応用商品の使い勝手を高めるために、表示用ユーザーインターフェースの開発を進めています。液晶フォント表示技術では、ひとつのフォントデータから任意のサイズの文字を生成するスケーラブルフォント技術を開発しました。また、独自の電子書籍フォーマット「XMDF」は、モバイル機器の表示性能の向上を実現し、その搭載機器は、2005年3月に累計1,000万台を達成しました。



「XMDF」コンテンツ表示例

・次世代の太陽電池と燃料電池

表面の凹凸形状により光を閉じ込め、高い変換効率を実現する結晶系太陽電池の開発や、シリコン材料の使用量低減にもつながる薄膜太陽電池の開発にも取り組んでいます。

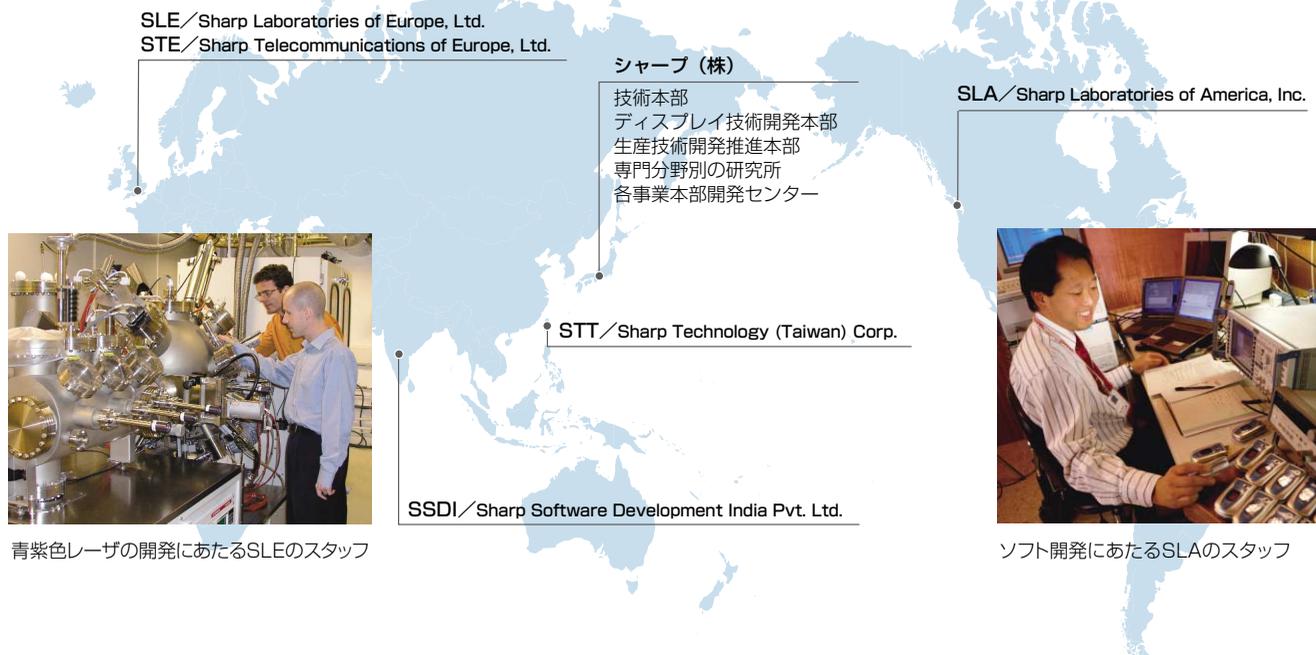
さらに、有機太陽電池の研究開発も推進しており、世界トップレベルの変換効率10.2% (液体セル5mm角)を達成しました。

また、ナノテクノロジーを応用した高効率のモバイル機器用燃料電池を米国のベンチャー企業と共同で開発しています。

・ハイビジョン伝送技術

液晶パネルでハイビジョン映像を表示するための技術開発に加えて、ハイビジョン映像を蓄積し、伝送するための研究開発も推進しています。5GHz帯無線伝送

【シャープの研究開発拠点】



青紫色レーザーの開発にあたるSLEのスタッフ



ソフト開発にあたるSLAのスタッフ

知的財産戦略

(IEEE802.11a/e) の環境下でも、映像の乱れや遅延が少なく、安定的なAVコンテンツの視聴を可能にするAV伝送技術を開発してきました。今後は、この技術を、UWB（超広帯域無線）やPLC（電力線伝送）で複数のハイビジョン映像を伝送する場合にも、応用していきます。

・ミリ波伝送技術

CS放送事業者と連携して、ビル・マンション向けに、60GHz帯ミリ波無線伝送技術を用いた共同受信システムを開発しました。ミリ波送受信機を2セット用いることにより、CS放送、BSデジタル放送、地上デジタル放送の全チャンネルを無線で伝送することが可能になります。今後は、この共同受信システムの実証実験を行い、実用化をめざしていきます。



60GHz帯ミリ波受信機

シャープは積極的な特許取得とブラックボックス化の推進で「オンリーワン商品・デバイス」の優位性を確保する知的財産戦略を展開し、強固な経営基盤づくりに努めています。

シャープでは、各事業毎に中核となる事業分野を明確化し、その分野で網羅的に特許出願を行っています。また、これらの中核事業分野に特許専任技術者を配置し、現場に密着した戦略的な特許開発を行っています。

この結果、シャープが保有する特許は、国内で約14,500件、海外では約17,000件となっています。中でも、中核である液晶事業関連では、全世界で約6,900件の特許を保有しています。*

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の防衛に用いるとともに、最大限に活用するため、他社製品の分析を積極的に行っています。分析の結果、万一、特許侵害が認められるときには、適宜、相手に毅然たる態度で警告し、場合によっては提訴等の攻撃をかけるなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開していきます。

*2005年4月末現在

事業概要

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

エレクトロニクス機器

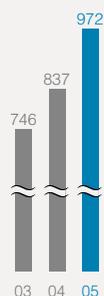
AV・通信機器部門

当社が市場を切りひらいた液晶テレビと、先進の機能で業界をリードする携帯電話などの商品を通じて、新しいオーディオ・ビジュアルライフとモバイルコミュニケーションを実現し、生活を楽しく便利に変えていきます。

主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機

売上高 (単位：十億円)



電化機器部門

過熱水蒸気で調理するオープンや、除菌イオン搭載商品など特長商品の創出に取り組んでいます。今後も、健康・環境に配慮した革新的な商品を開発し、豊かな暮らしを提供していきます。

主要製品

冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オープン、エアコン、洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、空気清浄機、除湿機、小型調理機器

売上高 (単位：十億円)



情報機器部門

パーソナルコンピュータ、POSシステム機器、デジタル複合機など、幅広い商品ラインアップでソリューション事業を展開し、ユビキタスネットワーク社会に対応した商品・サービスを提供していきます。

主要製品

パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、ワークステーション、液晶カラーモニター、パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、各種パソコン周辺機器、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、FA機器、洗浄機

売上高 (単位：十億円)



電子部品等

IC部門

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、フラッシュメモリなどで、社内の特長ある商品づくりに貢献しています。今後も液晶テレビ、携帯電話をはじめとする商品の進化を支える独自デバイスを開発していきます。

主要製品

フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、アナログIC、マイコン

売上高 (単位：十億円)



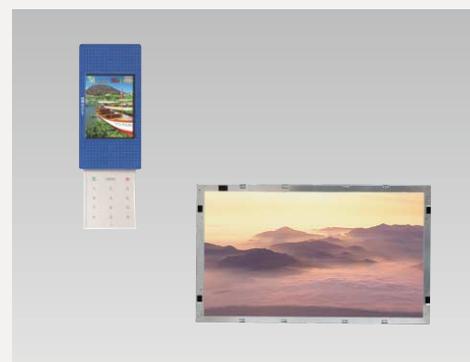
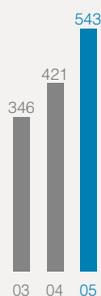
液晶部門

液晶のリーディングカンパニーとして、大型から中小型まで、優れた技術力と最新鋭の工場により、今後も独自特長液晶をさらに進化させ、21世紀にふさわしいディスプレイを創出していきます。

主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティ液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、ELディスプレイモジュール

売上高 (単位：十億円)



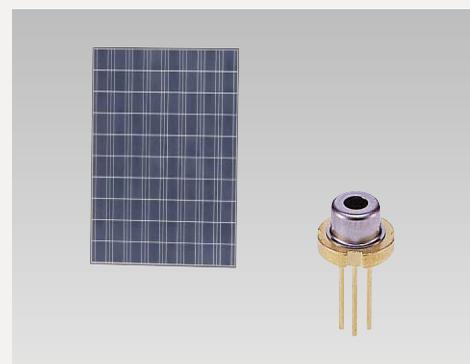
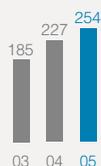
その他電子部品等部門

太陽電池をはじめ、半導体レーザ、LEDなど、光をキーワードに事業を展開していきます。また、高周波通信ユニットなど数々のデバイスで、デジタルネットワーク機器の発展に貢献していきます。

主要製品

電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、ホログラムレーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED

売上高 (単位：十億円)



役員

(2005年6月23日現在)



取締役社長
町田 勝彦



取締役副社長
佐治 寛



専務取締役
熊谷 祥彦



専務取締役
濱野 稔重



専務取締役
大塚 雅章



専務取締役
御手洗 顕



専務取締役
中武 成夫



専務取締役
太田 賢司



専務取締役
松本 雅史

常務取締役

井淵 良明
片山 幹雄
安達 俊雄

取締役

中川 敬
加藤 逸朗
佐野 良樹
奥田 隆司
大西 徹夫
藤本 俊彦
大河原 卓次

富田 孝司
貫井 孝
千葉 徹
水嶋 繁光
高森 浩一
長谷川 祥典

常勤監査役

権田 知弘
岩崎 光彦

監査役

石井 通洋
中門 弘

財務セクション

- 21 主要財務データの推移
- 22 財務報告
- 27 連結貸借対照表
- 29 連結損益計算書
- 30 連結株主資本計算書
- 31 連結キャッシュ・フロー計算書
- 32 連結財務諸表注記
- 46 独立監査人の監査報告書
- 47 連結子会社

主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
売上高	¥ 2,012,858	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	\$ 23,960,934
国内.....	1,149,775	983,660	1,057,405	1,143,548	1,329,711	12,544,443
海外.....	863,083	820,138	945,805	1,113,725	1,210,148	11,416,491
営業利益	105,913	73,585	99,466	121,670	151,020	1,424,717
税金等調整前当期純利益	70,724	19,863	57,325	102,720	128,184	1,209,283
当期純利益	38,527	11,311	32,594	60,715	76,845	724,953
株主資本	943,505	926,856	902,116	943,532	1,004,326	9,474,773
総資産	2,003,641	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026	22,500,245
設備投資 *1.....	162,393	147,478	170,254	248,178	243,388	2,296,113
減価償却費	152,455	133,947	145,818	159,831	175,969	1,660,085
技術研究開発費 *2.....	149,722	144,744	152,145	162,991	175,558	1,656,208
部門別売上高 *3						
AV機器.....	389,464	—	—	—	—	—
電化機器.....	252,950	—	—	—	—	—
通信・情報機器.....	641,438	—	—	—	—	—
エレクトロニクス機器.....	1,283,852	—	—	—	—	—
電子部品等.....	729,006	—	—	—	—	—
計.....	2,012,858	—	—	—	—	—
AV・通信機器.....	629,870	655,679	746,404	837,390	972,563	9,175,122
電化機器.....	252,950	236,335	223,890	208,473	212,064	2,000,604
情報機器.....	401,032	382,062	376,106	392,833	416,310	3,927,453
エレクトロニクス機器.....	1,283,852	1,274,076	1,346,400	1,438,696	1,600,937	15,103,179
IC.....	180,604	116,099	124,773	169,754	140,915	1,329,387
液晶.....	374,520	261,295	346,646	421,741	543,804	5,130,226
その他電子部品等.....	173,882	152,328	185,391	227,082	254,203	2,398,142
電子部品等.....	729,006	529,722	656,810	818,577	938,922	8,857,755
計.....	2,012,858	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859	23,960,934
地域別売上高 *4						
日本.....	1,149,775	983,660	—	—	—	—
北米.....	377,062	369,934	—	—	—	—
アジア.....	252,179	225,017	—	—	—	—
欧州.....	190,521	188,840	—	—	—	—
その他.....	43,321	36,347	—	—	—	—
計.....	2,012,858	1,803,798	—	—	—	—
日本.....	—	983,660	1,057,405	1,143,548	1,329,711	12,544,443
米州.....	—	370,490	336,815	308,807	372,184	3,511,170
アジア.....	—	174,017	270,618	279,161	207,186	1,954,585
欧州.....	—	188,840	235,168	330,772	407,455	3,843,915
その他.....	—	86,791	103,204	194,985	223,323	2,106,821
計.....	—	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859	23,960,934
1株当たり情報 *5						
当期純利益.....	¥ 34.20	¥ 10.10	¥ 29.37	¥ 55.37	¥ 70.04	\$ 0.66
潜在株式調整後当期純利益.....	33.87	—	29.15	54.73	69.60	0.66
配当金.....	13.00	14.00	15.00	18.00	20.00	0.19
株主資本.....	837.45	834.56	827.51	864.77	920.09	8.68
その他の財務データ						
株主資本当期純利益率 (ROE).....	4.2%	1.2%	3.6%	6.6%	7.9%	—
総資産当期純利益率 (ROA).....	2.0%	0.6%	1.6%	2.9%	3.4%	—
株主資本比率.....	47.1%	47.1%	45.0%	43.9%	42.1%	—

*1 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

*2 技術研究開発費には、設計開発費を含んでいます。

*3 2002年3月31日に終了した連結会計年度より部門別売上高の内訳項目を、従来のAV機器、電化機器、通信・情報機器、電子部品等より、AV・通信機器、電化機器、情報機器、IC、液晶、その他電子部品等へ変更しています。

また、2003年3月31日に終了した連結会計年度より、AV・通信機器の一部を情報機器に含めて表示することに変更しています。なお、これに伴い2001年及び2002年3月31日に終了した連結会計年度についても、2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて組替えて表示しています。

*4 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「アジア」に含めていた「中国」「その他」を含め、「その他」に含めていた「中南米」を「北米」と合わせて「米州」として表示しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度についても2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

*5 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

売上高

〔概況〕

2005年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、前年度に比べ12.5%増加し、2,539,859百万円となりました。エレクトロニクス機器では、AV・通信機器部門、電化機器部門、情報機器部門の3部門とも前年度を上回る結果となりました。電子部品等では、液晶部門及びその他電子部品等部門が前年度を上回りましたが、IC部門は前年度を下回る結果となりました。

〔部門別売上高〕

■ エレクトロニクス機器

〔AV・通信機器部門〕

液晶テレビについては、デジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、ラインアップをさらに強化し、売上拡大に努めました。特に、亀山工場生産の液晶パネルを搭載した大型ワイドモデルが好調に推移しました。携帯電話については、国内では、モバイルASV液晶や高画素CCDカメラなどの特長デバイスを搭載した第3世代携帯電話を順次投入し、海外でも、欧州を中心にこれら特長デバイスを用いた最先端の携帯電話を発売し、売上拡大を図りました。これらの商品の伸長が、カラーテレビやファクシミリなどの既存商品の落ち込みを吸収し、AV・通信機器部門

の売上高は、前年度に比べ16.1%増の972,563百万円となりました。

〔電化機器部門〕

競争の激化や価格下落の影響により厳しい状況が続く中、過熱水蒸気で調理するウォーターオーブンや、除菌イオン搭載のエアコン、冷蔵庫などの独自特長商品の拡充に努めました。電化機器部門の売上高は、前年度に比べ1.7%増加し、212,064百万円となりました。

〔情報機器部門〕

複写機・複合機は、独自のデータセキュリティ機能が市場で高い評価を受け、デジタルフルカラー複合機を中心に好調に推移しました。一方、パソコンは、価格下落の影響もあり低調となりましたが、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ6.0%増加し、416,310百万円となりました。

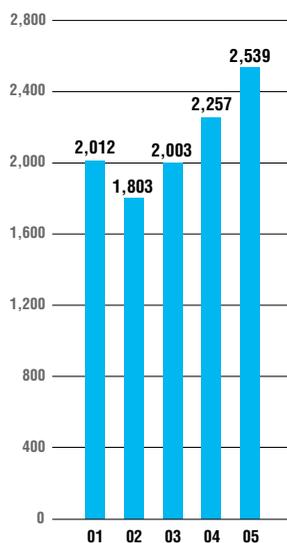
■ 電子部品等

〔IC部門〕

CCD・CMOSイメージャの売上は、カメラ付き携帯電話用を中心に前年度を上回りましたが、フラッシュメモリが、市場価格の下落などにより前年度を大きく下回りました。その結果、IC部門の売上高は、

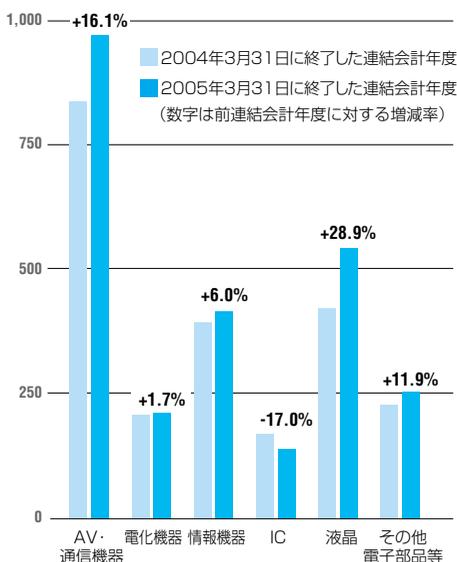
売上高

(十億円)



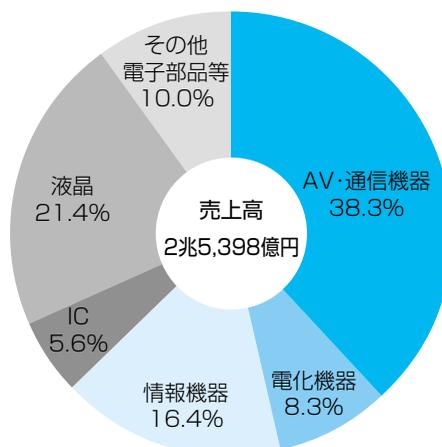
部門別売上高

(十億円)



部門別売上高構成比

(2005年3月31日に終了した連結会計年度)



前年度に比べ17.0%減少し、140,915百万円となりました。

[液晶部門]

大型液晶については、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山工場の生産能力を増強し、売上拡大を図りました。また、中小型液晶については、携帯電話やゲーム機用を中心に売上を伸ばしました。特に、独自のシステム液晶については、高精細ディスプレイに対する需要増加により、伸ばしました。その結果、液晶部門の売上高は、前年度に比べ28.9%増加し、543,804百万円となりました。

[その他電子部品等部門]

太陽電池については、国内外の需要拡大に対応するため、葛城工場の生産能力を段階的に増強し、売上拡大を図りました。一方、半導体レーザの売上は、価格下落の影響もあり前年度を大きく下回りました。その結果、その他電子部品等部門の売上高は、前年度に比べ11.9%増加し、254,203百万円となりました。

損益状況

「売上原価」は、前年度に比べ246,540百万円増の1,959,658百万円となり、売上原価率は、前年度の75.9%に対し77.2%と上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、前年度から6,696百万円増の429,181百万円となりましたが、売上高に対する比率は、前年度の18.7%から16.9%に低下しました。なお、「販売費及び一般管理費」には広告宣伝費51,211百万円、従業員給料及び諸手当114,543百万円が含まれております。

その結果、「営業利益」は、前年度に対し29,350百万円増の151,020百万円となり、営業利益率は、前年度の5.4%に対し5.9%と向上しました。

「その他の収益（費用）」は、前年度に発生した投資有価証券売却益4,038百万円が当年度はなかったことなどから、前年度に比べ、費用が3,886百万円純増し、22,836百万円（費用超）となりました。

その結果、「税金等調整前当期純利益」は、前年度に対し25,464百万円増の128,184百万円となり、「当期純利益」は、16,130百万円増の76,845百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、70.04円となりました。

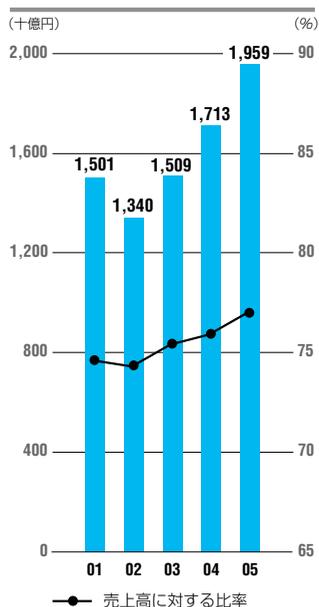
セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

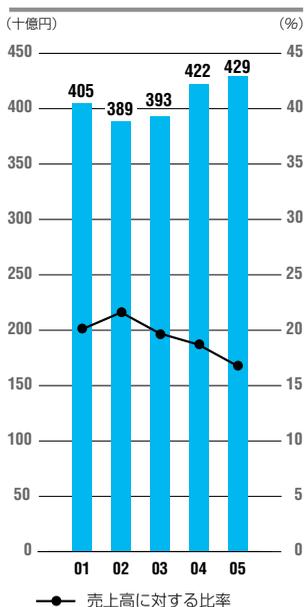
エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ11.4%増の1,612,030百万円、営業利益は、20.2%増の57,035百万円となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し

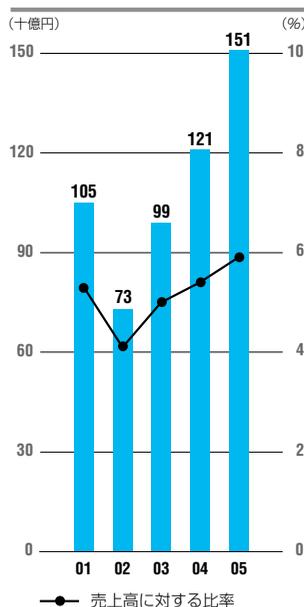
売上原価



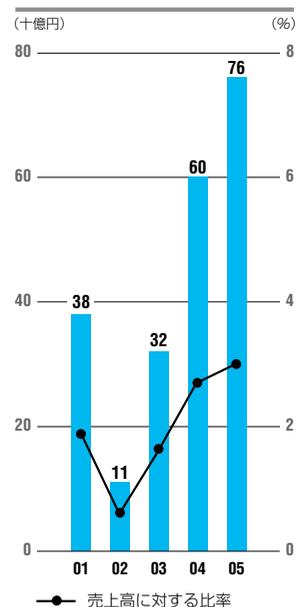
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



19.2%増の1,197,315百万円、営業利益は、26.4%増の93,520百万円となりました。

〔所在地別セグメント情報〕

〔日本〕

フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷しましたが、液晶テレビや第3世代携帯電話、モバイル機器用の高付加価値液晶、太陽電池が好調に推移しました。その結果、売上高は、前年度に比べ14.4%増の2,256,428百万円、営業利益は、29.3%増の138,769百万円となりました。

〔米州〕

円高の影響がありましたが、液晶テレビや液晶、太陽電池の売上が好調に推移したことにより、売上高は、前年度に対して16.5%増の346,200百万円、営業利益は、90.6%増の2,544百万円となりました。

〔アジア〕

情報関連機器ならびにエレクトロニクス機器製造用部品の売上が増加したものの、モニター用、ノートPC用液晶の売上が減少しました。その結果、売上高は、前年度に比べ1.8%減の269,486百万円、営業利益は、16.7%減の2,653百万円となりました。

〔欧州〕

液晶テレビ、液晶、太陽電池の売上が好調に推移しましたが、利益面では液晶テレビが急激な市場価格下落の影響を受けました。その結果、売上高は、前年度比20.3%増の356,173百万円、営業利益は、39.6%減の1,947百万円となりました。

〔その他〕

複写機・複合機及び液晶が好調に推移し、売上高は、前年度に対し54.4%増の278,646百万円、営業利益は、21.3%増の6,133百万円となりました。

設備投資*と減価償却費

設備投資については、亀山工場の大型液晶パネル生産能力の増強、三重第3工場のシステム液晶生産体制の拡充など、主力事業である液晶への投資を積極的に実施したほか、太陽電池の生産能力の強化や、中国やアメリカの在外子会社の生産設備増強などの投資を実施しました。設備投資総額は、前年度比1.9%減の243,388百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が34,588百万円、電子部品等が208,800百万円となりました。

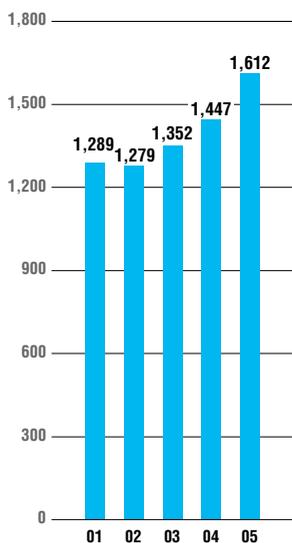
また、減価償却費は、前年度に比べ10.1%増加し、175,969百万円となりました。

*設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

〔エレクトロニクス機器〕

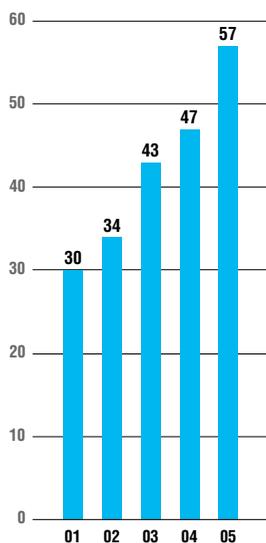
売上高

(十億円)



営業利益

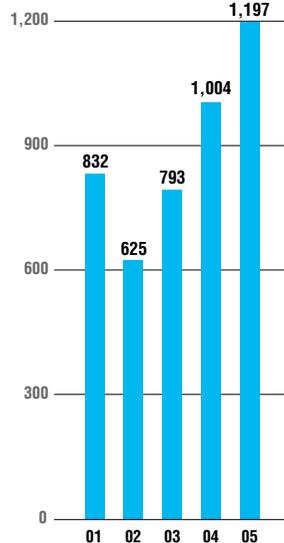
(十億円)



〔電子部品等〕

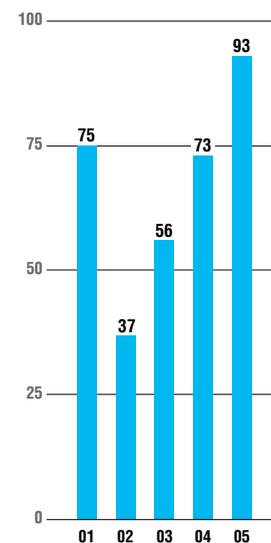
売上高

(十億円)



営業利益

(十億円)



財政状態

総資産は、前年度末に対し234,776百万円増加し、2,385,026百万円となりました。

〔資産の部〕

「流動資産」は、前年度末より172,478百万円増の1,320,613百万円となりました。前年度末に比べ、「現金及び現金同等物」が17,689百万円増加し、「受取債権」は78,713百万円増加しました。一方、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金や社債などの「短期投資」は、前年度末より15,485百万円減少しました。また、「たな卸資産」は、325,723百万円となり、前年度末より52,055百万円増加しましたが、月商比では前年度末と同じ1.5ヶ月となりました。「たな卸資産」の内訳は、製品が、前年度末より23,738百万円増の180,002百万円、仕掛品は、6,572百万円増の63,763百万円、原材料は、21,745百万円増の81,958百万円でした。

「有形固定資産」は、前年度末に対し73,085百万円増加し833,882百万円となりました。これは、亀山工場などへの投資によるものです。

「投資その他の資産」は、「投資有価証券」が減少したことなどにより10,787百万円減少し、230,531百万円となりました。

〔負債の部〕

「流動負債」は、前年度末に対し229,506百万円増の1,179,521百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より148,974百万円増加し、364,551百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が、前年度末比20,203百万円増の105,190百万円、コマーシャルペーパーが、83,503百万円増の165,737百万円、1年以内返済予定の長期金融債務は、45,317百万円増の93,544百万円でした。また、「支払債務」は、前年度末より55,719百万円増の613,838百万円、月商比は3.0ヶ月から2.9ヶ月となりました。

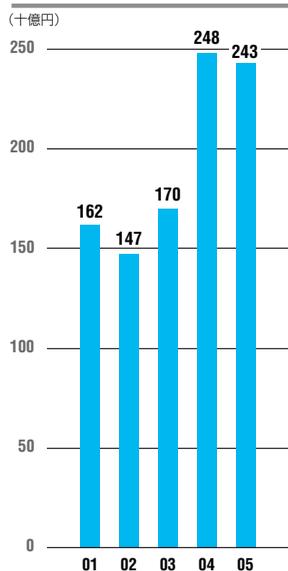
「固定負債」は、192,291百万円となり、前年度末より56,507百万円減少しました。これは、「退職給付引当金」が9,220百万円増加したものの、「長期金融債務」が64,911百万円減少したことなどによるものです。なお、「長期金融債務」の減少は、返済予定1年以内となったものを「短期金融債務」に振り替えたことが主な要因です。

有利子負債は、前年度末より84,112百万円増の525,335百万円となりました。

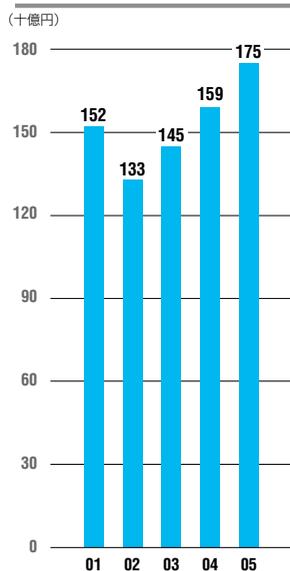
〔資本の部〕

「利益剰余金」は、主に当期純利益が増加したことにより、前年度末より54,546百万円増の605,440

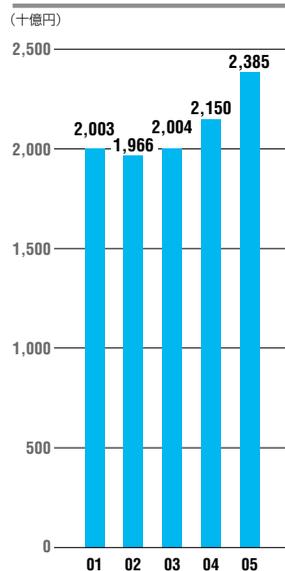
設備投資



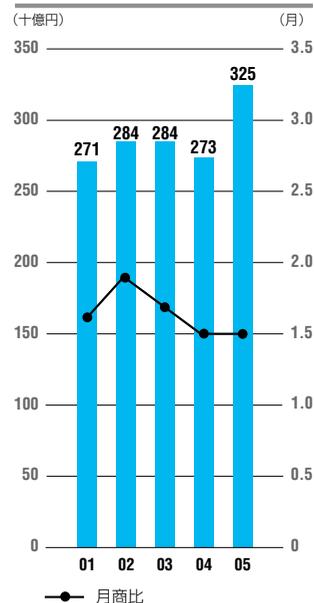
減価償却費



総資産



たな卸資産



百万円となりました。また、期末為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への6,482百万円のプラス影響などがあったことから、「株主資本」は、前年度より60,794百万円増の1,004,326百万円となり、株主資本比率は、42.1%となりました。

べ126,502百万円収入が増加し、57,541百万円の収入となりました。これは主に、「短期金融債務の純増加（減少）額」が38,980百万円の減少から99,713百万円の増加に転じたことによるものです。

キャッシュ・フロー

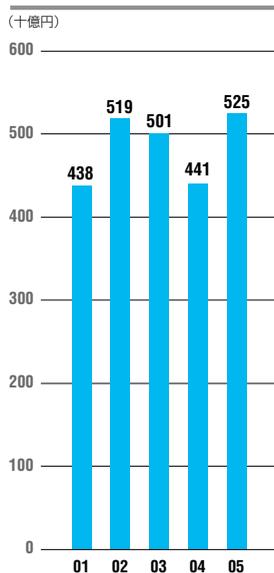
「現金及び現金同等物の期末残高」は、設備投資に伴う支出が増加し、営業活動による収入を上回ったものの、財務活動による資金調達などにより、前年度末に比べ17,689百万円増加し、295,312百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ30,420百万円収入が減少し、219,198百万円の収入となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が25,464百万円増加したものの、売上の増加などにより、「たな卸資産の（増加）減少額」が2,037百万円の減少から47,762百万円の増加に転じたことによるものです。

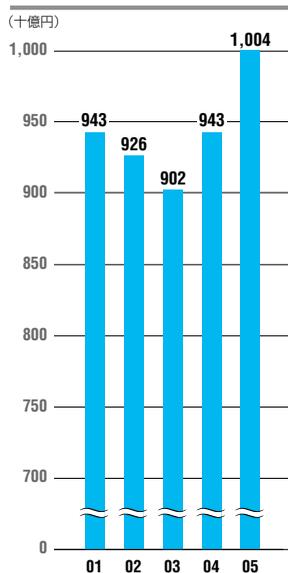
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ89,562百万円支出が増加し、259,008百万円の支出となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が87,259百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比

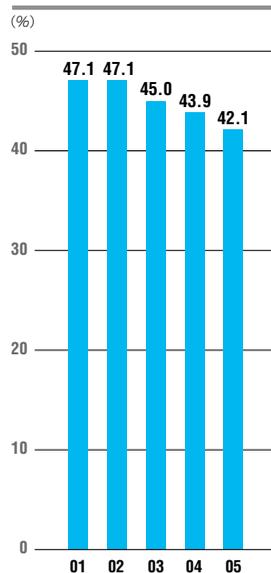
有利子負債



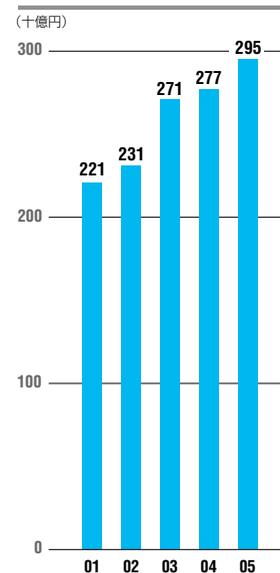
株主資本



株主資本比率



現金及び現金同等物の期末残高



連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 277,623	¥ 295,312	\$ 2,785,962
定期預金.....	15,313	35,306	333,075
短期投資（注2）.....	76,988	61,503	580,217
受取債権 ——			
営業債権.....	376,311	443,758	4,186,396
割賦債権.....	36,432	48,568	458,189
関係会社債権.....	15,504	15,197	143,368
貸倒引当金.....	(4,018)	(4,581)	(43,217)
たな卸資産（注3）.....	273,668	325,723	3,072,859
その他の流動資産（注4）.....	80,314	99,827	941,764
流動資産計.....	<u>1,148,135</u>	<u>1,320,613</u>	<u>12,458,613</u>
有形固定資産（注6）：			
土地.....	52,954	52,474	495,038
建物及び構築物.....	512,527	550,368	5,192,151
機械及び装置.....	1,425,925	1,505,079	14,198,858
建設仮勘定.....	65,799	89,870	847,830
	<u>2,057,205</u>	<u>2,197,791</u>	<u>20,733,877</u>
減価償却累計額.....	(1,296,408)	(1,363,909)	(12,867,066)
	<u>760,797</u>	<u>833,882</u>	<u>7,866,811</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注2）.....	123,614	103,648	977,811
関係会社投資有価証券.....	17,068	19,745	186,274
長期前払費用他（注4）.....	100,636	107,138	1,010,736
	<u>241,318</u>	<u>230,531</u>	<u>2,174,821</u>
	<u>¥ 2,150,250</u>	<u>¥ 2,385,026</u>	<u>\$ 22,500,245</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
流動負債：			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）.....	¥ 215,577	¥ 364,551	\$ 3,439,160
支払債務 —			
営業債務.....	428,918	511,922	4,829,453
設備未払金他.....	119,761	94,409	890,651
関係会社債務.....	9,440	7,507	70,821
未払費用.....	121,343	146,468	1,381,774
未払法人税等（注4）.....	32,339	35,850	338,207
その他の流動負債（注4）.....	22,637	18,814	177,491
流動負債計.....	<u>950,015</u>	<u>1,179,521</u>	<u>11,127,557</u>
固定負債：			
長期金融債務（注5）.....	225,775	160,864	1,517,585
退職給付引当金（注9）.....	15,789	25,009	235,934
その他の固定負債（注4）.....	7,234	6,418	60,547
	<u>248,798</u>	<u>192,291</u>	<u>1,814,066</u>
少数株主持分.....	7,905	8,888	83,849
偶発債務（注8）			
株主資本（注7）：			
資本金：			
授權株式数 — 1,982,607千株			
発行済株式数 — 1,110,699千株.....	204,676	204,676	1,930,905
資本剰余金.....	262,140	262,283	2,474,368
利益剰余金.....	550,894	605,440	5,711,698
その他有価証券評価差額金.....	14,176	13,333	125,783
為替換算調整勘定.....	(61,828)	(55,346)	(522,132)
自己株式：2004年 20,027千株、2005年 19,624千株.....	(26,526)	(26,060)	(245,849)
資本合計.....	<u>943,532</u>	<u>1,004,326</u>	<u>9,474,773</u>
	<u>¥ 2,150,250</u>	<u>¥ 2,385,026</u>	<u>\$ 22,500,245</u>

連結株主資本計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	株式数 単位：千株		単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2004	2005	2005
資本金（注7）	<u>1,110,699</u>	<u>1,110,699</u>	¥ 204,676	¥ 204,676	\$ 1,930,905
資本剰余金（注7）：					
期首残高.....			¥ 261,415	¥ 262,140	\$ 2,473,019
自己株式処分差益.....			725	143	1,349
期末残高.....			<u>¥ 262,140</u>	<u>¥ 262,283</u>	<u>\$ 2,474,368</u>
利益剰余金（注7）：					
期首残高.....			¥ 507,871	¥ 550,894	\$ 5,197,113
当期純利益.....			60,715	76,845	724,953
配当金.....			(17,437)	(21,819)	(205,840)
取締役及び監査役賞与.....			(255)	(349)	(3,292)
その他.....			—	(131)	(1,236)
期末残高.....			<u>¥ 550,894</u>	<u>¥ 605,440</u>	<u>\$ 5,711,698</u>
その他有価証券評価差額金：					
期首残高.....			¥ (2,803)	¥ 14,176	\$ 133,736
純増減.....			16,979	(843)	(7,953)
期末残高.....			<u>¥ 14,176</u>	<u>¥ 13,333</u>	<u>\$ 125,783</u>
為替換算調整勘定：					
期首残高.....			¥ (42,319)	¥ (61,828)	\$ (583,283)
純増減.....			(19,509)	6,482	61,151
期末残高.....			<u>¥ (61,828)</u>	<u>¥ (55,346)</u>	<u>\$ (522,132)</u>
自己株式：					
期首残高.....			¥ (26,724)	¥ (26,526)	\$ (250,245)
純増減.....			198	466	4,396
期末残高.....			<u>¥ (26,526)</u>	<u>¥ (26,060)</u>	<u>\$ (245,849)</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 102,720	¥ 128,184	\$ 1,209,283
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 —			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	151,408	169,359	1,597,726
受取利息及び受取配当金	(5,294)	(5,446)	(51,377)
支払利息	5,844	5,724	54,000
為替差損	2,171	1,101	10,387
有形固定資産売却損	11,921	12,805	120,802
売上債権の増加額	(72,258)	(48,579)	(458,292)
たな卸資産の(増加)減少額	2,037	(47,762)	(450,585)
仕入債務の増加額	95,728	79,538	750,358
その他	19,643	(19,811)	(186,896)
小計	313,920	275,113	2,595,406
利息及び配当金の受取額	5,825	6,194	58,434
利息の支払額	(5,939)	(5,808)	(54,792)
法人税等の支払額	(64,188)	(56,301)	(531,142)
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,618	219,198	2,067,906
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(39,627)	(50,022)	(471,906)
定期預金の払戻による収入	39,825	30,092	283,887
有価証券の取得による支出	(417)	(1,066)	(10,057)
有価証券の売却による収入	10,706	2,024	19,094
有形固定資産の取得による支出	(183,155)	(270,414)	(2,551,075)
有形固定資産の売却による収入	2,318	1,488	14,038
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の取得による支出	(8,852)	(8,668)	(81,774)
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の売却による収入	9,775	6,378	60,170
貸付けによる支出	(13,994)	(10,351)	(97,651)
貸付金の回収による収入	15,137	10,184	96,076
その他	(1,162)	31,347	295,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(169,446)	(259,008)	(2,443,472)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期金融債務の純増加(減少)額	(38,980)	99,713	940,689
長期金融債務による調達額	15,898	25,514	240,698
長期金融債務の返済による支出	(29,091)	(45,479)	(429,047)
自己株式の取得による支出	(4,474)	(364)	(3,434)
配当金の支払額	(17,422)	(21,792)	(205,585)
その他	5,108	(51)	(481)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(68,961)	57,541	542,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,300)	(1,015)	(9,576)
現金及び現金同等物の増加額	5,911	16,716	157,698
現金及び現金同等物の期首残高	271,712	277,623	2,619,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	970	9,151
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3	28
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 277,623	¥ 295,312	\$ 2,785,962

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

1.重要な会計方針の要約

(a)当連結財務諸表の基本となる事項

シャープ株式会社(以下「当社」という)及び国内連結子会社は、その公式の会計記録を日本円建てで、また、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に認められている会計原則(以下「日本会計基準」という)に準拠して作成しています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則に準拠した会計記録に基づいて作成されています。添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本会計基準に従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです(一部の追加的記載事項及び連結株主資本計算書が含まれています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米ドルへの換算は、2005年3月31日の実勢レート 1米ドル=106円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

(b)連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付ける一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の

持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

(c)外貨の換算

外貨建金銭債権債務は各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は当期の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債は各貸借対照表日の決算日レートで、資本勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算しています。この結果発生する為替換算調整勘定は資本の部の独立項目として表示しています。

(d)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e)短期投資及び投資有価証券

短期投資は、譲渡性預金及び利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として、市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社はこれらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格

の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後に資本の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることとなります。

(f)リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(g)たな卸資産

製品は、主に移動平均法による低価法で評価していますが、在外連結子会社が保有する製品は、先入先出法による低価法で評価しています。仕掛品及び原材料は、それぞれ、最終製造原価及び最終取得原価で評価しており、見積実現可能価格を超過していません。

(h)減価償却

有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び龜山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子

会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。在外連結子会社では、主として定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

(i)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた当連結会計年度の負担額を引当計上しています。

(j)法人税等

財務会計目的と税務目的の資産及び負債の簿価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

(k)退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、勤続5年以上の従業員に対して、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

さらに、当社及び国内連結子会社は、勤続5年未満の従業員に対して、基金制度によらない退職金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時

差異)は69,090百万円であり、7年による均等額を2002年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により当連結会計年度から費用として認識しています。また、数理計算上の差異も、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用として認識しています。

取締役及び監査役は、通常、株主総会の承認により、退職時に一時金が支給されます。この一時金は、支出時に費用処理しています。

(l)研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ、138,786百万円及び148,128百万円(1,397,434千米ドル)です。

ソフトウェア費用は、主に長期前払費用他に含まれており、主として5年間の耐用年数に亘り、定額法で償却しています。

(m)デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価額にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間に亘って、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行っていません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

(n)固定資産の減損

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る新会計基準(2002年8月9日企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(2003年10月31日企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号)を早期適用していません。これらの基準は、2005年4月1日から始まる連結会計年度より適用する必要がありますが、それ以前の適用も認められています。当社及び国内連結子会社は、これらの基準を2005年4月1日以降に始まる連結会計年度より適用する予定です。

(o)組替え

前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替えを行っています。以前に報告を行った経営成績に対してこれらの変更による影響はありません。

2. 短期投資及び投資有価証券

2004年及び2005年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券の概要は次のとおりです。

単位：百万円				
2005				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 37,009	¥ 23,237	¥ (680)	¥ 59,566
その他.....	330	179	—	509
計.....	<u>¥ 37,339</u>	<u>¥ 23,416</u>	<u>¥ (680)</u>	<u>¥ 60,075</u>

単位：千米ドル				
2005				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	\$ 349,142	\$ 219,216	\$ (6,415)	\$ 561,943
その他.....	3,113	1,689	—	4,802
計.....	<u>\$ 352,255</u>	<u>\$ 220,905</u>	<u>\$ (6,415)</u>	<u>\$ 566,745</u>

単位：百万円				
2004				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 33,809	¥ 24,159	¥ (117)	¥ 57,851
その他.....	—	—	—	—
計.....	<u>¥ 33,809</u>	<u>¥ 24,159</u>	<u>¥ (117)</u>	<u>¥ 57,851</u>

2004年及び2005年3月31日現在の、その他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
政府債：			
1年以内	¥ —	¥ —	\$ —
1年超5年以内	5	—	—
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超	—	—	—
社債：			
1年以内	1,988	21,385	201,745
1年超5年以内	34,703	14,478	136,585
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超	—	—	—
転換社債：			
1年以内	—	—	—
1年超5年以内	30	30	283
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超	—	—	—
その他：			
1年以内	—	—	—
1年超5年以内	—	564	5,321
5年超10年以内.....	—	—	—
10年超	—	95	896

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ、9,748百万円及び6,378百万円(60,170千米ドル)です。その売却益は、それぞれ、4,541百万円及び2,683百万円(25,311千米ドル)で、その売却損は、それぞれ、

49百万円及び52百万円(491千米ドル)です。

2004年及び2005年3月31日現在、時価のない有価証券は、主に非上場利付証券からなっており、その簿価は、それぞれ、36,729百万円及び36,014百万円(339,755千米ドル)です。

3. たな卸資産

2004年及び2005年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
製品.....	¥ 156,264	¥ 180,002	\$ 1,698,132
仕掛品.....	57,191	63,763	601,538
原材料.....	60,213	81,958	773,189
計.....	¥ 273,668	¥ 325,723	\$ 3,072,859

4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は、それぞれ、約42.0%及び約40.6%です。

地方税法の改正により、2004年4月1日以降に始まった連結会計年度については、事業税における所得割部分の税率が低くなりました。当該税率の変更に基き、2004年3月31日に終了した連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用した、日本の法定実効税率は40.6%です。

法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との差異は主に損金不算入の費用及び在外連結子会社の税率差からなっています。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異は僅少です。

2005年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しています。

2004年及び2005年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 14,748	¥ 14,461	\$ 136,425
貸倒引当金	1,732	1,942	18,321
賞与引当金	12,270	12,449	117,443
製品保証引当金	1,379	1,608	15,170
ソフトウェア	19,862	25,362	239,264
長期前払費用	12,476	13,308	125,547
未払事業税	3,228	2,405	22,689
その他	28,626	35,738	337,151
繰延税金資産合計	94,321	107,273	1,012,010
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(8,464)	(9,997)	(94,311)
在外子会社の未分配利益	(3,821)	(2,592)	(24,453)
その他有価証券評価差額金	(9,762)	(9,229)	(87,066)
その他	(2,761)	(3,223)	(30,406)
繰延税金負債合計	(24,808)	(25,041)	(236,236)
繰延税金資産の純額	¥ 69,513	¥ 82,232	\$ 775,774

2004年及び2005年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
その他の流動資産	¥ 41,266	¥ 44,579	\$ 420,557
長期前払費用他	30,586	38,101	359,443
その他の流動負債	(22)	—	—
その他の固定負債	(2,317)	(448)	(4,226)
繰延税金資産の純額	¥ 69,513	¥ 82,232	\$ 775,774

5. 短期金融債務及び長期金融債務

2004年及び2005年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、それぞれ、1.3%と1.1%です。当社及び連結子会社は、かかる借入金の借換を、いつでも容易に行うことができます。

2004年及び2005年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
銀行借入.....	¥ 84,987	¥ 105,190	\$ 992,358
貿易未決済手形.....	129	80	755
コマーシャルペーパー.....	82,234	165,737	1,563,557
1年以内返済予定の長期金融債務.....	48,227	93,544	882,490
計.....	¥ 215,577	¥ 364,551	\$ 3,439,160

2004年及び2005年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
0.0%－3.5% 2004年から2018年満期の無担保借入（主として銀行）...	¥ 101,966	¥ 94,567	\$ 892,141
1.60% 2004年満期無担保転換社債.....	26,940	—	—
2.00% 2005年満期無担保普通社債.....	30,000	30,000	283,019
1.65% 2005年満期無担保普通社債.....	10,000	10,000	94,340
0.57% 2007年満期無担保普通社債.....	50,000	50,000	471,698
0.05%－1.47% 2004年から2008年満期無担保ユーロ円社債 （連結子会社発行）.....	29,400	28,400	267,925
6.00%－7.20% 2004年から2009年満期の政府系金融機関からの 従業員住宅融資用担保付借入.....	6	3	28
0.48%－0.93% 2004年から2011年満期のリース債権証券化に伴う支払債務...	25,690	41,438	390,924
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務.....	274,002	254,408	2,400,075
計.....	¥ 225,775	¥ 160,864	\$ 1,517,585

転換社債の転換及び償還に係る条件は、次のとおりです。

	転換価格	任意償還条項
1.60% 2004年満期転換社債	¥1,554.00	1997年9月30日以降、元本の106%から100% (毎年1%ずつ減少)

社債の転換価格は、公正時価を下回る株式の発行や株式分割といった後発事象があればそれ以降は調整されます。

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場合には、現在及び将来の債務に対して、担保及び保証が差入れられ、その差入担保は、当該銀行に対する全ての債務に充当され

ます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2005年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年	¥ 21,475	\$ 202,594
2008年	94,891	895,198
2009年	31,860	300,566
2010年	4,076	38,453
2011年以降	8,562	80,774
計	¥ 160,864	\$ 1,517,585

6. リース取引

ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する、2004年及び2005年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

(a)借手側

(1)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	¥ 80,037	¥ 84,663	\$ 798,708
1年超	156,522	171,092	1,614,075
計	¥ 236,559	¥ 255,755	\$ 2,412,783

(2)支払リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
支払リース料	¥ 14,577	¥ 15,775	\$ 148,821

(b)貸手側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
機械及び装置：			
取得価額.....	¥ 63,763	¥ 91,300	\$ 861,321
減価償却累計額.....	17,667	30,582	288,510
期末残高.....	¥ 46,096	¥ 60,718	\$ 572,811

(2)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内.....	¥ 81,371	¥ 89,059	\$ 840,179
1年超.....	177,460	195,221	1,841,708
計.....	¥ 258,831	¥ 284,280	\$ 2,681,887

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
受取リース料.....	¥ 11,122	¥ 16,074	\$ 151,642
減価償却費.....	10,052	14,569	137,443
受取利息相当額.....	1,483	1,990	18,774

オペレーティング・リース

(a)借手側

2004年及び2005年3月31日現在の、未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内.....	¥ 1,161	¥ 1,558	\$ 14,698
1年超.....	2,188	1,947	18,368
計.....	¥ 3,349	¥ 3,505	\$ 33,066

(b)貸手側

2004年及び2005年3月31日現在の、未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内.....	¥ 1,142	¥ 1,236	\$ 11,661
1年超.....	802	1,077	10,160
計.....	¥ 1,944	¥ 2,313	\$ 21,821

7. 株主資本及び1株当たり情報

日本の商法は、株式の発行価額の少なくとも2分の1を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金の中の資本準備金として処理することを規定しています。

当社は、2005年3月31日に終了した連結会計年度において、転換社債の転換に充当するために自己株式を交付しています。転換した社債と交付した自己株式の差額は資本剰余金に計上されています。

また、日本の商法では、配当金及びその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しています。

当社は、2005年3月31日現在、利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積み立ては必要ありません。

利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は、株主総会の決議により配当等に充当することができます。また、利益準備金は利益剰余金

に含まれています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。商法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、当連結損益計算書に記載されている1株当たり配当は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2005年6月23日、株主は、総額10,910百万円(102,925千米ドル)の、2005年3月31日現在の株主に対する、同日に終了した事業年度の期末配当金を承認しました。

2004年6月24日に開催された定時株主総会において、商法211条の3の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を買い受けることができる旨の定款変更を行いました。

8. 偶発債務

2005年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005		2005	
保証債務	¥	9,771	\$	92,179
割引手形		535		5,047
計	¥	10,306	\$	97,226

9. 従業員退職給付制度

2004年及び2005年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥ 330,759	¥ 340,898	\$ 3,216,019
控除一年金資産の公正価値	(255,194)	(277,007)	(2,613,274)
控除—未認識数理計算上の差異	(101,954)	(95,625)	(902,123)
控除—未認識会計基準変更時差異	(11,237)	(8,428)	(79,509)
未認識過去勤務債務（債務の減額）	48,437	45,345	427,783
前払年金費用	4,053	19,018	179,415
退職給付引当金	¥ 14,864	¥ 24,201	\$ 228,311

このほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ925百万円及び808百万円（7,623千米ドル）あります。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び国内連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥ 13,126	¥ 12,029	\$ 113,481
利息費用	8,856	8,269	78,009
期待運用収益	(9,126)	(11,484)	(108,340)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,809	2,809	26,500
数理計算上の差異の費用処理額	9,477	7,182	67,755
過去勤務債務の費用処理額	(1,030)	(3,091)	(29,160)
退職給付費用	¥ 24,112	¥ 15,714	\$ 148,245

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は2.5%を使用しています。2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度にお

ける年金資産の期待運用収益率は4.5%を使用しています。退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。

10. セグメント情報

当社及び連結子会社はエレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業にはAV・通信機器、電化機器及び情報機器が

含まれます。また、電子部品等事業にはIC、液晶及びその他電子部品等が含まれます。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
売上高：			
エレクトロニクス機器：			
外部顧客に対する売上高.....	¥ 1,438,696	¥ 1,600,937	\$ 15,103,179
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	8,726	11,093	104,651
計.....	1,447,422	1,612,030	15,207,830
電子部品等：			
外部顧客に対する売上高.....	818,577	938,922	8,857,755
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	185,920	258,393	2,437,670
計.....	1,004,497	1,197,315	11,295,425
消去.....	(194,646)	(269,486)	(2,542,321)
連結.....	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	\$ 23,960,934
営業利益：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 47,434	¥ 57,035	\$ 538,066
電子部品等.....	73,971	93,520	882,264
消去.....	265	465	4,387
連結.....	¥ 121,670	¥ 151,020	\$ 1,424,717
総資産：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 682,689	¥ 730,973	\$ 6,895,972
電子部品等.....	984,940	1,172,267	11,059,122
消去又は全社.....	482,621	481,786	4,545,151
連結.....	¥ 2,150,250	¥ 2,385,026	\$ 22,500,245
減価償却費：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 40,385	¥ 38,988	\$ 367,811
電子部品等.....	119,867	137,520	1,297,359
消去.....	(421)	(539)	(5,085)
連結.....	¥ 159,831	¥ 175,969	\$ 1,660,085
資本的支出：			
エレクトロニクス機器.....	¥ 53,773	¥ 48,335	\$ 455,991
電子部品等.....	230,413	225,156	2,124,113
消去.....	(929)	(1,551)	(14,632)
連結.....	¥ 283,257	¥ 271,940	\$ 2,565,472

2004年及び2005年3月31日現在の全社資産は、それぞれ、494,401百万円及び500,047百万円

(4,717,425千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
売上高：			
日本：			
外部顧客に対する売上高	¥ 1,458,875	¥ 1,626,944	\$ 15,348,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,287	629,484	5,938,528
計	1,972,162	2,256,428	21,287,056
米州：			
外部顧客に対する売上高	289,789	338,342	3,191,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,421	7,858	74,132
計	297,210	346,200	3,266,038
アジア：			
外部顧客に対する売上高	140,777	110,658	1,043,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,545	158,828	1,498,378
計	274,322	269,486	2,542,321
欧州：			
外部顧客に対する売上高	293,629	353,198	3,332,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	2,975	28,066
計	296,150	356,173	3,360,123
その他：			
外部顧客に対する売上高	74,203	110,717	1,044,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,257	167,929	1,584,236
計	180,460	278,646	2,628,736
消去	(763,031)	(967,074)	(9,123,340)
連結	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	\$ 23,960,934
営業利益：			
日本	¥ 107,283	¥ 138,769	\$ 1,309,142
米州	1,335	2,544	24,000
アジア	3,185	2,653	25,028
欧州	3,226	1,947	18,368
その他	5,056	6,133	57,858
消去	1,585	(1,026)	(9,679)
連結	¥ 121,670	¥ 151,020	\$ 1,424,717
総資産：			
日本	¥ 1,394,950	¥ 1,585,073	\$ 14,953,519
米州	123,784	131,016	1,236,000
アジア	68,453	68,201	643,406
欧州	110,393	135,068	1,274,226
その他	74,787	100,698	949,981
消去又は全社	377,883	364,970	3,443,113
連結	¥ 2,150,250	¥ 2,385,026	\$ 22,500,245

2004年及び2005年3月31日現在の全社資産は、それぞれ494,401百万円及び500,047百万円(4,717,425千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2005年3月31日に終了した連結会計年度より、重要性の観点から、従来は「その他」に含めていた「欧州」

を区分表示しています。これにより、所在地別セグメント情報における「その他」に含まれる主な国又は地域は、「中国」「大洋州」及び「中近東」となります。

なお、2004年3月31日に終了した連結会計年度についても当連結会計年度に合わせて表示替えしています。

2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2005	2005
海外売上高：			
米 州.....	¥ 308,807	¥ 372,184	\$ 3,511,170
ア ジ ア.....	279,161	207,186	1,954,585
欧 州.....	330,772	407,455	3,843,915
そ の 他.....	194,985	223,323	2,106,821
計	¥ 1,113,725	¥ 1,210,148	\$ 11,416,491

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高ならびに当社及び国内連結子会社の輸出売上高か

らなっています。

11. 後発事象

2005年4月26日に開催された取締役会において、当社は、発行総額500億円(471,698千米ドル)を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決

議を行い、この決議に基づいて第18回及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しました。その概要は次のとおりです。

(a) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額：300億円(283,019千米ドル)
- (2) 発行価格：額面100円につき金99円95銭
- (3) 払込期日：2005年5月31日
- (4) 償還期限：2010年6月21日
- (5) 利 率：0.62%
- (6) 資金使途：社債償還資金及び設備資金

(b) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額：200億円(188,679千米ドル)
- (2) 発行価格：額面100円につき金99円95銭
- (3) 払込期日：2005年5月31日
- (4) 償還期限：2012年6月20日
- (5) 利 率：0.97%
- (6) 資金使途：社債償還資金及び設備資金

独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社(日本法人)及び連結子会社の、日本円で表示されている、2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手順を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2004年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2005年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1(a)の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2005年6月23日

注：本監査報告書は、『SHARP CORPORATION ANNUAL REPORT 2005』に掲載されている "Independent Auditors' Report" を翻訳したものです。

連結子会社

国内：	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社 シャープファイナンス株式会社 シャープシステムプロダクト株式会社 シャープマニファクチャリングシステム株式会社 シャープエンジニアリング株式会社 シャープドキュメントシステム株式会社 シャープアメニティシステム株式会社 シャープ新潟電子工業株式会社 シャープトレーディング株式会社
海外： 〈国／地域〉	Sharp Electronics Corporation〈米国〉 Sharp Laboratories of America, Inc.〈米国〉 Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc.〈米国〉 Sharp Electronics of Canada Ltd.〈カナダ〉 Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V.〈メキシコ〉 Sharp Electronics (Europe) GmbH〈ドイツ〉 Sharp Electronics (U.K.) Ltd.〈英国〉 Sharp Laboratories of Europe, Ltd.〈英国〉 Sharp International Finance (U.K.) Plc.〈英国〉 Sharp Electronica España S.A.〈スペイン〉 Sharp Electronics (Schweiz) AG〈スイス〉 Sharp Electronics (Nordic) AB〈スウェーデン〉 Sharp Electronics France S.A.〈フランス〉 Sharp Manufacturing France S.A.〈フランス〉 Sharp Electronics (Italia) S.p.A.〈イタリア〉 Sharp Electronics Benelux B.V.〈オランダ〉 Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd.〈台湾〉 Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation〈台湾〉 Sharp Technology (Taiwan) Corporation〈台湾〉 Sharp (Phils.) Corporation〈フィリピン〉 Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉 Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉 Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Microelectronics Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉 Sharp Appliances (Thailand) Ltd.〈タイ〉 Sharp Software Development India Pvt. Ltd.〈インド〉 Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.〈中国〉 Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd.〈中国〉 Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd.〈中国〉 Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd.〈中国〉 P.T. Sharp Yasonta Indonesia 〈インドネシア〉 P.T. Sharp Semiconductor Indonesia〈インドネシア〉 Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd.〈オーストラリア〉 Sharp Corporation of New Zealand Ltd.〈ニュージーランド〉 Sharp Middle East FZE〈U.A.E.〉

株主メモ

国内上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

海外上場証券取引所 パリ、ルクセンブルグ、スイス

名義書換代理人
(事務取扱場所) みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曾根崎2丁目11番16号
TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)

株式の状況
(2005年3月31日現在)

大株主

	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	58,639,000 株	5.28 %
日本生命保険相互会社	52,967,384	4.77
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	46,649,000	4.20
株式会社みずほコーポレート銀行	32,410,469	2.92
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
株式会社UFJ銀行	20,071,526	1.81
シャープ従業員持株会	19,152,562	1.72
合計	365,481,103 株	32.91 %

(注) 上記以外に当社所有の自己株式が19,624,272株あります。

所有者別分布状況

	所有株式数	発行済株式総数 に対する割合
金融機関*	537,855,105 株	48.42 %
証券会社	17,554,911	1.58
その他の法人	41,608,318	3.75
個人	257,588,081	23.19
外国人	236,469,200	21.29
自己株式	19,624,272	1.77
合計	1,110,699,887 株	100.00 %

*金融機関の所有株式数には、投資信託・年金信託に係る株式数が83,359,000株 (7.50%) 含まれています。

株主数 121,426名

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室
(大阪) 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL：06-6625-3023 FAX：06-6627-1759
(東京) 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL：03-3260-1289 FAX：03-3260-1822

投資家情報ホームページ <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL:06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp>